

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	千円	21,727,801	21,373,340	7,447,406	7,819,839	28,199,812
経常利益又は経常損失 ()	千円	120,997	407,710	91,245	152,674	156,787
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ()	千円	355,480	357,800	347,710	52,756	393,010
純資産額	千円	-	-	17,230,294	17,122,619	17,091,729
総資産額	千円	-	-	21,298,049	21,166,764	19,406,416
1株当たり純資産額	円	-	-	1,595.38	1,721.94	1,636.50
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額()	円	32.32	34.98	31.75	5.27	35.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	80.90	80.89	88.07
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	434,079	642,501	-	-	606,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	757,262	59,572	-	-	779,992
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	164,491	266,210	-	-	292,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	千円	-	-	5,418,883	5,871,299	5,440,543
従業員数	人	-	-	145	133	140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期の第3四半期連結会計期間、第36期の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間、並びに
第36期(連結会計年度)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四
半期(当期)純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。また、第37期の第3四半期連結
累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
いません。

4. 第36期において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。そのため、同組合の第36期の第3四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年11月30日までの9ヶ月間及び第3四半期連結会計期間は、平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月間、第37期の第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間及び第3四半期連結会計期間は、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間となっております。但し、第36期の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間においては、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	133	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	123	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	696,067	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	181,498	-
報告セグメント計(千円)	877,566	-
その他(千円)	5,763	-
合計(千円)	883,330	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績及び「その他」はマグロ養殖事業の生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	661,838	-	17,635	-
餌料・飼料の販売事業	177,186	-	-	-
報告セグメント計	839,025	-	17,635	-
その他	5,763	-	-	-
合計	844,789	-	17,635	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況及び「その他」はマグロ養殖事業の受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	4,767,163	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	2,037,320	-
報告セグメント計(千円)	6,804,484	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,804,484	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	5,272,970	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	2,482,762	-
報告セグメント計(千円)	7,755,733	-
その他(千円)	64,105	-
合計(千円)	7,819,839	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、各種経済政策による持ち直しの動きが一部に見られたものの、厳しい雇用情勢等を背景に本格的な景気回復には至らず、依然としてデフレを脱却できない厳しい状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、年末商戦に向け営業力の強化と積極的な販売推進を図り、収益確保に努めました。また、引き続き滞留債権の早期回収を進め、収益基盤の改善・強化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、春先から夏場にかけて品薄状態であったタイ・ハマチ・カンパチの各養殖魚の総在池量も新物出荷の開始に伴い需給バランスは徐々に改善され、その結果、「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業で増収となりました。

一方、利益面では、販売数量の減少に伴い売上総利益が減少したものの、経営の合理化等を積極的に推進し、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益及び経常利益は増益となりました。

しかし、最終利益は、当第3四半期連結会計期間末においてハマチの魚価が著しく低下したこと等により、貸倒引当金の繰入れが生じ、当第3四半期連結会計期間以前に貸倒引当金を取崩し、特別利益に計上しておりました。貸倒引当金戻入額を洗替処理した結果、当第3四半期連結会計期間は、貸倒引当金戻入額 1億82百万円を計上し四半期純損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比5.0%増の78億19百万円、営業利益は91百万円（前第3四半期連結会計期間は、営業損失1億36百万円）、経常利益は1億52百万円（前第3四半期連結会計期間は、経常損失91百万円）、四半期純損失は52百万円（前第3四半期連結会計期間は、四半期純損失3億47百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第3四半期金額（百万円）	対前年同期比較			
		金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
商品	タイ	1,074	-	-	-
	ハマチ	1,565	-	-	-
	カンパチ	1,252	-	-	-
	雑魚（養殖魚）	298	-	-	-
	雑魚（天然魚）	28	-	-	-
	稚魚	382	-	-	-
	その他	17	-	-	-
製品	加工品	652	-	-	-
	人工ふ化稚魚	-	-	-	-
合計	5,272	-	-	-	

（注）1．合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2．稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、鮮魚全体で販売数量が減少したものの、価格上昇要因により増収となりました。
その主な増収要因は、ハマチ・加工品・稚魚（カンパチ中間魚）の販売数量の増加とハマチを除く全品目で販売価格が上昇したことによるものであります。
また、利益面では、販売数量の減少に伴い売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の削減等によりセグメント損失の減少となりました。

以上の結果、売上高は52億72百万円、セグメント損失は1億63百万円となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
		金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
商品	生餌	975	-	-	-
	配合飼料	1,297	-	-	-
	その他	27	-	-	-
製品	モイストペレット	182	-	-	-
合計		2,482	-	-	-

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、新規取引先との取引拡大により、生餌の販売数量が増加したことにより増収、利益面でも販売費及び一般管理費の削減等により増益となりました。

以上の結果、売上高は24億82百万円、セグメント利益は2億47百万円となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高64百万円、営業利益は1百万円であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は64百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円増加の211億66百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(20億2百万円の増加)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加の40億44百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(16億53百万円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の171億22百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加(2億74百万円の増加)及び自己株式の取得(1億82百万円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億18百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には58億71百万円（前第3四半期連結会計期間末は、54億18百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85百万円（前第3四半期連結会計期間は3億28百万円の取得）となり、これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前第3四半期連結会計期間は12億98百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前第3四半期連結会計期間は76百万円の支出）となり、これは主に自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

尚、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

尚、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」の進行や消費低迷の影響等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外では、世界的な健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、滞留債権の早期回収にも努めてまいります。

また、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面についても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの継続・強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

四半期報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった株式会社SBI証券は大株主でなくなり、以下のSI Income Strategy投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社サステナブルが大株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SI Income Strategy投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社サステナブル	東京都新宿区市谷田町3丁目13	98	0.85

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,880,900	98,809	同上
単元未満株式	普通株式 62,884	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	98,809	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築 地町2丁目318番 地235	1,612,300	-	1,612,300	13.95
計	-	1,612,300	-	1,612,300	13.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	417	400	398	385	372	355	366	419
最低(円)	364	363	362	370	351	352	336	330	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	経理部長	清水 敏雄	平成22年11月17日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,899	11,250,843
受取手形及び売掛金	3 5,925,182	3,923,034
有価証券	-	100,882
商品及び製品	242,249	385,675
仕掛品	83,469	145,809
貯蔵品	12,704	11,821
短期貸付金	1,273,874	1,613,676
その他	35,779	82,842
貸倒引当金	1,002,304	1,115,650
流動資産合計	18,253,856	16,398,935
固定資産		
有形固定資産	1 1,737,311	1 1,727,505
無形固定資産	3,571	4,964
投資その他の資産		
その他	2 1,599,070	2 1,917,731
貸倒引当金	427,046	642,721
投資その他の資産合計	1,172,024	1,275,010
固定資産合計	2,912,907	3,007,480
資産合計	21,166,764	19,406,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,130,534	1,477,315
未払法人税等	18,019	208
繰延税金負債	-	66
賞与引当金	3,998	9,134
その他	398,501	323,597
流動負債合計	3,551,053	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	-	14,978
退職給付引当金	144,048	137,199
役員退職慰労引当金	349,042	352,186
固定負債合計	493,090	504,364
負債合計	4,044,144	2,314,687

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,228,403	12,954,172
自己株式	778,275	595,376
株主資本合計	17,159,568	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,969	23,464
評価・換算差額等合計	36,969	23,464
少数株主持分	20	28
純資産合計	17,122,619	17,091,729
負債純資産合計	21,166,764	19,406,416

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,727,801	21,373,340
売上原価	19,108,951	19,058,033
売上総利益	2,618,849	2,315,307
販売費及び一般管理費	2,898,446	2,071,711
営業利益又は営業損失()	279,597	243,595
営業外収益		
受取利息	120,146	94,476
受取配当金	5,292	5,033
投資不動産賃貸料	47,543	47,730
その他	53,473	52,153
営業外収益合計	226,455	199,394
営業外費用		
支払利息	2,203	-
投資不動産賃貸費用	19,939	17,696
投資事業組合運用損	38,403	11,803
その他	7,307	5,779
営業外費用合計	67,854	35,278
経常利益又は経常損失()	120,997	407,710
特別利益		
固定資産売却益	124	683
貸倒引当金戻入額	40,907	10,646
特別利益合計	41,032	11,329
特別損失		
固定資産売却損	317	1,132
固定資産除却損	1,522	440
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	256,975	11,565
特別損失合計	268,045	41,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	348,010	377,090
法人税、住民税及び事業税	7,470	19,297
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,470	19,297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	357,793
少数株主損失()	0	7
四半期純利益又は四半期純損失()	355,480	357,800

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,447,406	7,819,839
売上原価	6,508,632	6,948,190
売上総利益	938,773	871,648
販売費及び一般管理費	1,075,583	779,853
営業利益又は営業損失()	136,809	91,795
営業外収益		
受取利息	42,236	32,474
受取配当金	2,189	2,218
投資不動産賃貸料	14,534	14,759
その他	10,573	21,146
営業外収益合計	69,533	70,598
営業外費用		
支払利息	558	-
投資不動産賃貸費用	6,129	5,434
投資事業組合運用損	14,438	2,988
その他	2,842	1,297
営業外費用合計	23,969	9,719
経常利益又は経常損失()	91,245	152,674
特別利益		
固定資産売却益	121	70
貸倒引当金戻入額	214	182,551
特別利益合計	336	182,480
特別損失		
固定資産売却損	-	1,132
固定資産除却損	152	248
減損損失	254,361	11,565
特別損失合計	254,514	12,946
税金等調整前四半期純損失()	345,423	42,752
法人税、住民税及び事業税	2,286	10,001
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,286	10,001
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	52,754
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純損失()	347,710	52,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	348,010	377,090
減価償却費	104,416	99,097
減損損失	256,975	11,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,222	6,849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	309,254	3,144
賞与引当金の増減額(は減少)	23,602	5,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,716	329,021
受取利息及び受取配当金	125,438	99,510
支払利息	2,203	-
固定資産売却損益(は益)	192	448
固定資産除却損	1,522	440
投資有価証券評価損益(は益)	9,230	28,812
投資不動産賃貸収入	47,543	47,730
投資不動産賃貸費用	19,939	17,696
売上債権の増減額(は増加)	934,846	1,475,670
たな卸資産の増減額(は増加)	127,866	204,882
仕入債務の増減額(は減少)	1,575,425	1,653,218
未払消費税等の増減額(は減少)	18,746	49,693
その他	127,381	21,413
小計	404,266	510,994
利息及び配当金の受取額	126,864	107,237
利息の支払額	2,203	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	94,848	24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,079	642,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,300,900	1,300
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	107,777	5,588
有形固定資産の取得による支出	71,785	140,163
有形固定資産の売却による収入	934	1,990
投資不動産の賃貸による収入	47,543	47,730
投資不動産の賃貸による支出	10,725	8,710
貸付けによる支出	525,521	461,937
貸付金の回収による収入	598,952	495,138
その他	312,017	32,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,262	59,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	76,412	182,956
自己株式の売却による収入	-	39
配当金の支払額	88,079	83,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,491	266,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	5,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,975	430,756
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418,883	5,871,299

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

そのため、同組合の前第3四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年11月30日までの9ヶ月間、当第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。但し、前第3四半期連結累計期間においては、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

そのため、同組合の前第3四半期連結会計期間は、平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月間、当第3四半期連結会計期間は、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間となっております。但し、前第3四半期連結会計期間においては、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,722,043千円であります。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、346,708千円であります。</p> <p>3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>尚、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 165,180千円 支払手形 169,441千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,684,198千円あります。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、328,416千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 283,200 千円 売上運賃 774,440 容器代 265,514 貸倒引当金繰入額 405,384 給料手当 354,615 賞与引当金繰入額 1,874 退職給付費用 9,492 役員退職慰労引当金繰入額 5,236 減価償却費 69,017</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 227,432 千円 売上運賃 634,571 容器代 185,802 貸倒引当金繰入額 39,799 給料手当 310,222 賞与引当金繰入額 2,837 退職給付費用 8,032 減価償却費 64,031</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 96,102 千円 売上運賃 258,506 容器代 99,317 貸倒引当金繰入額 240,345 給料手当 121,339 退職給付費用 3,040 減価償却費 24,338</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 82,724 千円 売上運賃 228,412 容器代 79,581 貸倒引当金繰入額 39,799 給料手当 112,480 退職給付費用 2,674 減価償却費 24,838</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,230,083千円	現金及び預金勘定 11,682,899千円
預入期間が3ヶ月を超える 5,811,200	預入期間が3ヶ月を超える 5,811,600
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,418,883	現金及び現金同等物 5,871,299

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,556 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,612 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,246	2,347,523	70,636	7,447,406	-	7,447,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	2,641	65,368	73,574	(73,574)	-
計	5,034,811	2,350,164	136,005	7,520,980	(73,574)	7,447,406
営業利益又は営業損失()	214,441	70,656	2,668	141,116	4,307	136,809

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,189,170	6,357,327	181,303	21,727,801	-	21,727,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	4,341	189,672	199,578	(199,578)	-
計	15,194,735	6,361,668	370,975	21,927,379	(199,578)	21,727,801
営業利益又は営業損失()	628,797	331,595	8,477	288,724	9,127	279,597

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工孵化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,899,458	6,303,686	21,203,145	170,195	21,373,340	-	21,373,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,963	92,611	98,575	155,911	254,487	254,487	-
計	14,905,422	6,396,298	21,301,721	326,106	21,627,828	254,487	21,373,340
セグメント利益又は 損失()	426,585	657,078	230,493	804	229,689	13,906	243,595

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,272,970	2,482,762	7,755,733	64,105	7,819,839	-	7,819,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130	26,978	29,109	60,749	89,858	89,858	-
計	5,275,101	2,509,741	7,784,842	124,854	7,909,697	89,858	7,819,839
セグメント利益又は 損失()	163,110	247,702	84,591	2,340	86,931	4,863	91,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()の調整額13,906千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,574千円及びその他の調整額15,481千円が含まれております。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失()の調整額4,863千円には、セグメント間取引消去における内部利益 702千円及びその他の調整額5,565千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「鮮魚の販売事業」において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ（加工製造設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては11,565千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

受取手形及び売掛金、短期貸付金、並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	5,925,182		
	595,849		
	5,329,332	5,329,332	-
(2) 短期貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	1,273,874		
	406,286		
	867,588	867,588	-
(3) 支払手形及び買掛金	3,130,534	3,130,534	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	307,532	367,859	60,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,879	304,129	250
その他	-	-	-
(3) その他	95,448	73,380	22,068
合計	706,860	745,369	38,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で9,230千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721.94 円	1株当たり純資産額 1,636.50 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,122,619	17,091,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20	28
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	17,122,598	17,091,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	9,943	10,444

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.98 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	355,480	357,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	355,480	357,800
期中平均株式数(千株)	10,997	10,229

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 31.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	347,710	52,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	347,710	52,756
期中平均株式数(千株)	10,952	10,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 木 快 雄
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	南 幸 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高木 快雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南 幸治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。